

第60期 中間報告書

2017.4.1 ▶ 2017.9.30

Communication & Security

B U S I N E S S R E P O R T 2 0 1 7

アイホン株式会社

証券コード：6718



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループ第60期の事業における中間決算の概況をとりまとめましたので、ここにご報告申し上げます。株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

市川 周作

中間決算の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益が好調に推移したことにより設備投資は持ち直し、また雇用情勢の改善を背景に個人消費は堅調に推移するなど、緩やかな景気回復基調が続きました。

このような状況の中で、当第2四半期連結累計期間の当社グループ業績は、売上高は215億6千3百万円（前年同四半期連結累計期間比4.1%増）、営業利益は10億7千7百万円（同14.4%減）、経常利益は11億5百万円（同9.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億円（同8.7%減）となりました。

国内市場の状況について

住宅市場 戸建住宅におきましては、新築では当社の納入時期にあたる住宅着工戸数は前年同期とほぼ同水準となる中、競争が激しさを増したことによる販売価格下落等の影響により売上は減少いたしました。しかしながらリニューアルでは、新商品のワイヤレステレビドアホンの販売が好調であったことから売上が増加し、その結果戸建住宅全体としての売上は前年同期から増加いたしました。

集合住宅の新築につきましては、当社の納入時期にあたる住宅着工戸数が賃貸住宅を中心に増加し、賃貸住宅では小規模マンション・アパート向けシステムの販売が好調に推移いたしました。しかしながらハイスเปックゾーンである分譲住宅においては、着工件数の減少に加えて競争が激化した影響により販売が伸び悩み、新築の売上は前年同期より減少いたしました。

一方、集合住宅のリニューアルにおきましては、分譲住宅で大型物件の受注が好調であったことに加え、前期に行った賃貸物件への営業体制強化が成果に結びつき、売上は増加いたしました。この結果、集合住宅全体としての売上は新築の減少をリニューアルの増加が上回り、増加いたしました。

ケア市場 新築では当社の納入時期にあたる病院着工数が前年同期から減少する中、病院市場での売上は増加したものの、高齢者施設や高齢者住宅における納入対象物件の出件数が減少したことにより売上は減少いたしました。しかしながら、リニューアルでは、高齢者施設におきましてIPネットワーク対応ナースコールシステムを軸とした営業活動が功を奏し販売が増加し、また公共住宅物件での更新が順調に進んだことにより、売上は増加いたしました。この結果、ケア市場全体としての売上は増加いたしました。

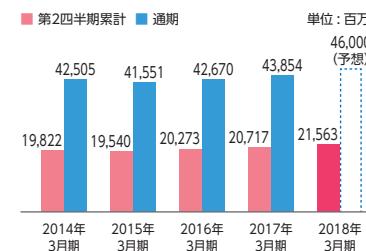
海外市場の状況について

北米 アメリカの販売子会社であるアイホンコーポレーションにつきましては、業務市場におきましてセキュリティニーズの高まりからIPネットワーク対応インターホンシステムやテレビドアホンシステムの販売が順調に推移したものの、前期の売上に貢献した官公庁向け特需案件の納入が一段落したことにより、現地通貨では前年同期から減少となりましたが、円貨では為替の影響により微増となりました。

業績ハイライト

売上高

215億63百万円 ↑ 過去最高
(前年同期比4.1%増)



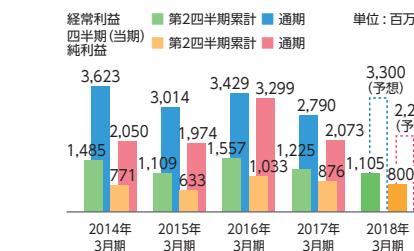
営業利益

10億77百万円 ↓
(前年同期比14.4%減)



経常利益

11億5百万円
(前年同期比9.8%減)



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

8億円
(前年同期比8.7%減)





欧州 フランスの販売子会社であるアイホンS.A.S.につきましては、フランス国内においてセキュリティニーズの高まりから学校などへのテレビドアホンシステムの販売や、戦略として進めてきた集合住宅向けシステムの公団案件への販売が好調に推移いたしました。しかしその反面、戸建住宅市場におきましては他社の新商品攻勢の影響により販売が鈍化いたしました。またベルギー市場におきましても住宅着工戸数が低迷する中、他社との価格競争により販売が伸び悩みました。その結果、全体としての売上は現地通貨では前年同期から減少となりましたが、円貨では為替の影響により微増となりました。

イギリスの販売子会社であるアイホンUKにつきましては、集合住宅向け新システムの販売が堅調に推移し、売上は前年同期から微増となりました。

その他 オーストラリアの販売子会社であるアイホンPTYにつきましては、戸建住宅市場におきまして競争の激化により販売が減少したものの、集合住宅市場での受注が大型物件を中心に好調に推移し、売上は前年同期から増加いたしました。

シンガポールの販売子会社であるアイホンPTE.につきましては、新築住宅着工戸数が減少する中、リニューアル市場及び業務市場での販売が増加するとともに、マレーシア市場における集合住宅市場の開拓が進み、売上は増加いたしました。

中国の販売子会社である愛峰（上海）貿易有限公司につきましては、納入予定物件の遅延が多く発生し、売上は減少いたしました。

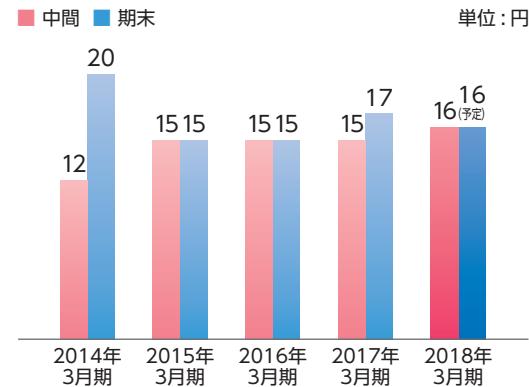
株主様への利益還元について

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけており、長期的な視点に立った安定的な配当を継続することに努めるとともに、経営基盤の強化と収益見通しを勘案しつつ積極的な配当を検討していくことを基本方針としております。

こうした考えの下、中間配当金につきましては1株当たり16円とさせていただきます。

なお、2018年3月期の期末配当につきましては、業績予想をふまえ1株当たり16円を予定し、年間では1株当たり32円の配当を念頭においております。

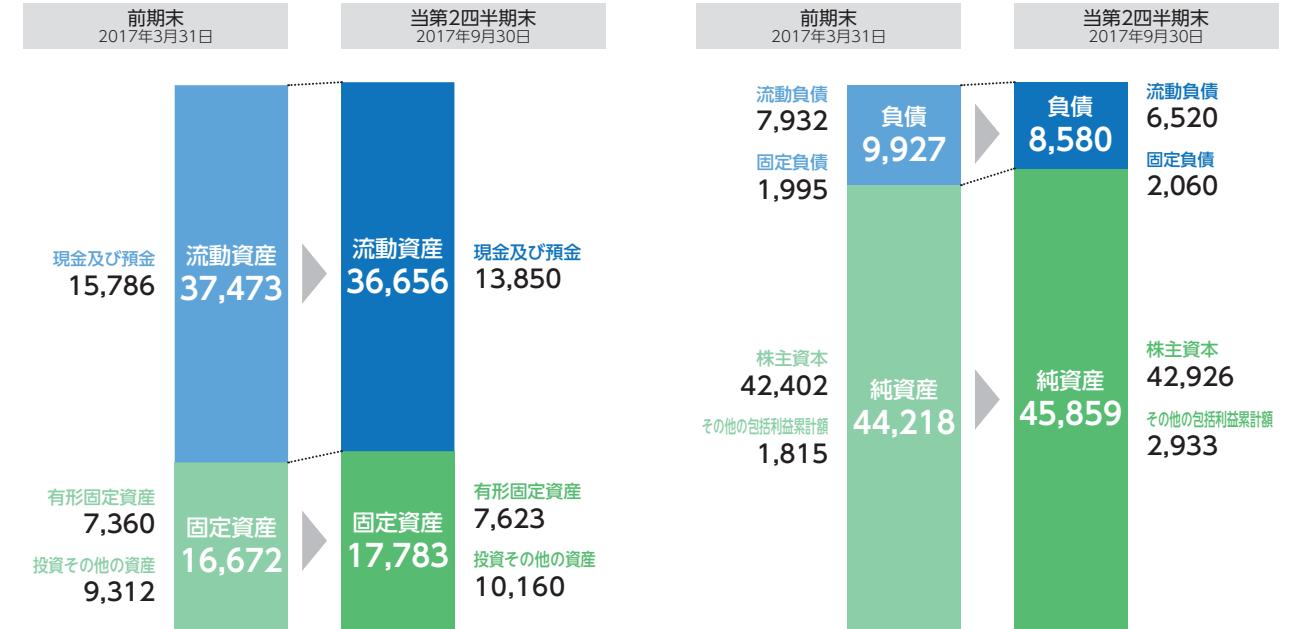
配当金推移



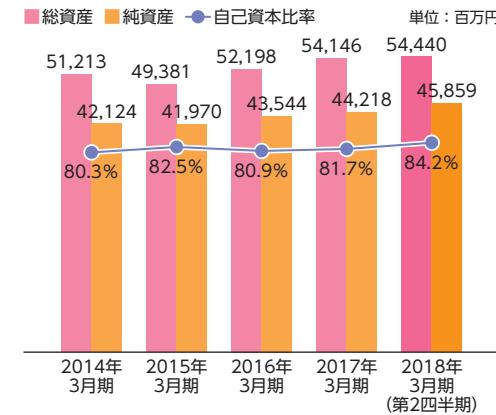
財務ハイライト



■ 連結貸借対照表の概要 (単位: 百万円)



総資産・純資産・自己資本比率

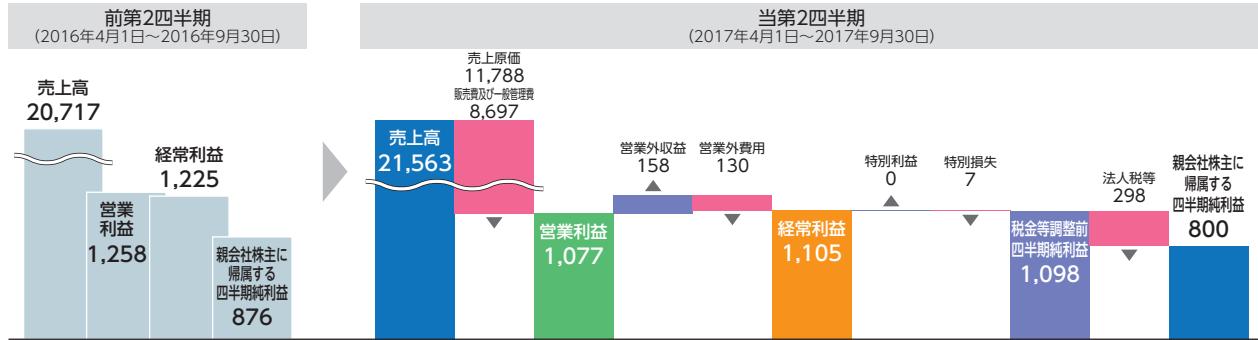


解説

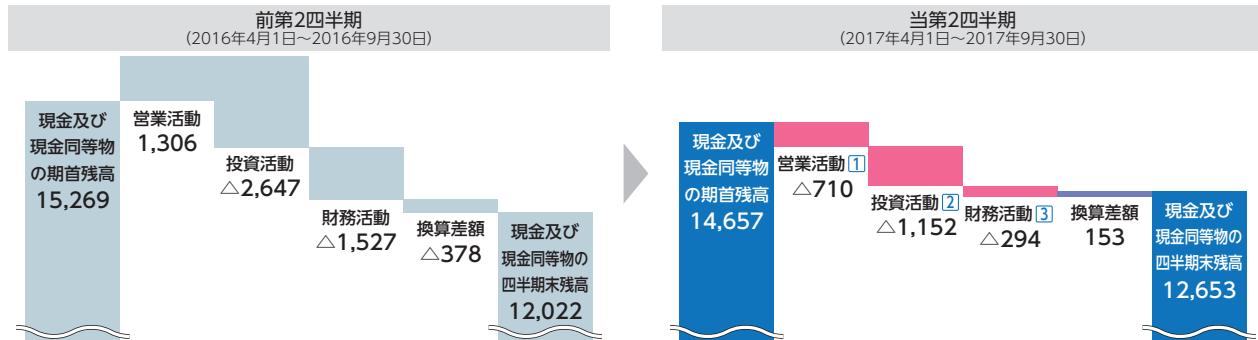
- <総資産> 主に有価証券及び投資有価証券が15億8千5百万円増加、たな卸資産が7億6千2百万円増加、現金及び預金が19億3千6百万円減少したことなどにより、総資産は前期末に比べ2億9千4百万円増加いたしました。
- <負債> 主に未払法人税等が6億8千1百万円減少、流動負債の未払金が2億9千1百万円減少したことなどにより、負債は前期末に比べ13億4千7百万円減少いたしました。
- <純資産> 主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が5億2千3百万円増加、その他有価証券評価差額金が6億8千7百万円増加、為替換算調整勘定が3億6千8百万円増加したことなどにより、純資産は前期末に比べ16億4千1百万円増加いたしました。



■ 連結損益計算書の概要 (単位:百万円)



■ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位:百万円)



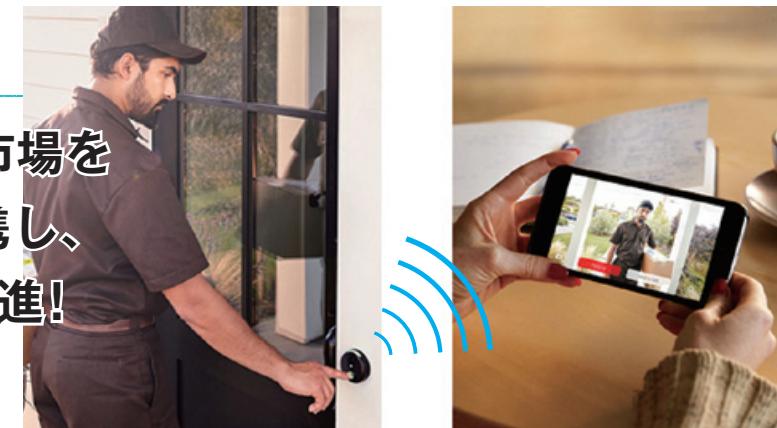
解説

- ① 主に税金等調整前四半期純利益10億9千8百万円の計上があったものの、たな卸資産の増加額6億2千1百万円、法人税等の支払額8億7千6百万円などがあったことにより、営業活動の結果、最終的に使用した資金は7億1千万円となりました。
- ② 主に投資有価証券の取得による支出7億1千万円などがあったことにより、投資活動の結果、最終的に使用した資金は11億5千2百万円となりました。
- ③ 主に配当金の支払額2億7千7百万円などにより、財務活動の結果、最終的に使用した資金は2億9千4百万円となりました。

TOPICS

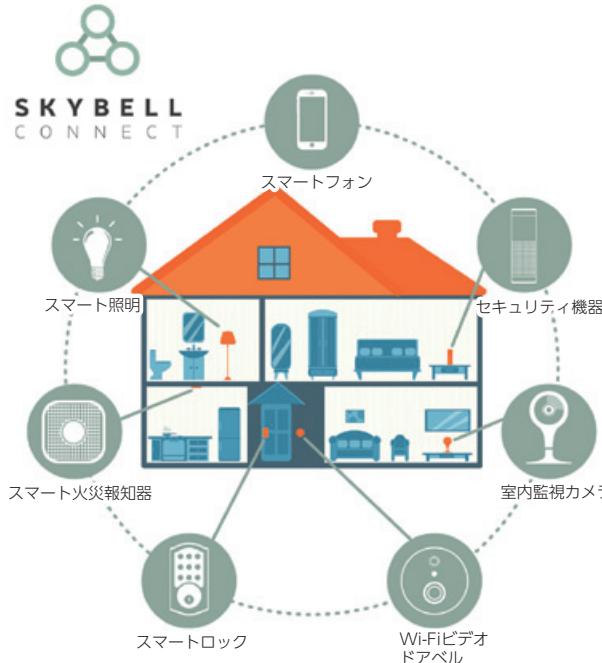
米国「Wi-Fiビデオドアベル」市場をけん引するSkyBell 社と提携し、IoT商材の共同開発・販売を推進!

急速に拡大している米国・Wi-Fiビデオドアベル市場にて、事業を展開するSkyBell Technologies, Inc.と資本業務提携を行うこととなりました。今後は、両社の技術やノウハウを融合したIoT商材の共同開発を進めるとともに、当社の販路を活用し、国内外でSkyBell社の商品を販売する予定です。



Wi-Fi ビデオドアベルとは…

ドアベル(呼び鈴)にカメラ、スピーカー、マイクとモーションセンサーを内蔵し、訪問者を映像と音声で確認できるシステム。Wi-Fi環境を介し、スマートフォン等と連携できるので、外出先でも訪問者の対応が可能になります。



SKYBELL®

特許技術を活かした商品開発と独自のビジネスモデルで事業を展開するSkyBell社。様々なネットワーク商材やWebサービスと連携することで、Wi-Fiビデオドアベルを起点とした利便性と安全性の高いホームセキュリティを提供しています。

<SkyBell社概要>

- 正式名称: SkyBell Technologies, Inc. (<http://www.skybell.com/>)
- 所在地: 1 Jenner, Suite 100 Irvine, CA USA
- 代表者: Joe Scalisi (President and CEO)
- 事業内容: ホームセキュリティ商品の開発及び販売
- 設立: 2013年6月



概要

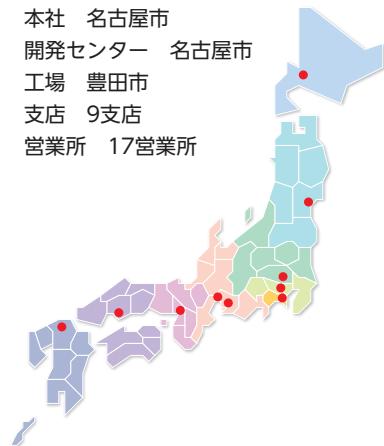
社名	アイホン株式会社 AIPHONE CO.,LTD.
創立	1948年6月1日
本社所在地	名古屋市中区新栄町1-1 明治安田生命名古屋ビル
資本金	5,388,844,000円
従業員数	1,948人(連結) 1,073人(個別)

事業の内容

1	通信機器、音響機器、電子応用機器並びに各種電気機器の製造、据付工事、請負、修理、売買及び輸出入。
2	情報通信、情報処理及び情報提供のサービス並びにインターネットの接続仲介業。
3	コンピュータシステム機器及びソフトウェアの設計、開発並びに販売。
4	前各号に附帯する一切の業務。

国内ネットワーク

本社 名古屋市
開発センター 名古屋市
工場 豊田市
支店 9支店
営業所 17営業所



海外ネットワーク

販売子会社 6社
生産子会社 2社
海外販売先 約70カ国



役員

代表取締役社長	市川 周作
常務取締役	寺尾 浩典
取締役	和田 健
取締役	加藤 淳夫
取締役	加藤 康次
取締役	谷口 尚弘
取締役	平児 敦夫
取締役	入谷 正章
取締役	山田 潤二
常勤監査役	高橋 昭二
監査役	立岡 亘
監査役	石田 喜樹
監査役	加藤 正樹

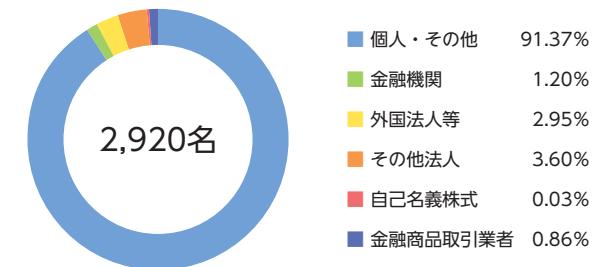
※1. 入谷正章氏、山田潤二氏は、社外取締役であります。
2. 立岡 亘氏、石田喜樹氏及び加藤正樹氏の3名は、社外監査役であります。



株式及び株主

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式総数	18,220,000株
株主数	2,920名

所有者別分布状況



株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 6718

いいかぶ 検索

空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2カ月間です。
ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます

※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細<http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30)
[e-株主リサーチ事務局] MAIL:info@e-kabunushi.com

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
イチカワ株式会社	2,250	13.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	847	5.19
アイホン従業員持株会	745	4.57
株式会社みずほ銀行	526	3.23
三菱UFJ信託銀行株式会社	507	3.11
日本生命保険相互会社	490	3.01
第一生命保険株式会社	480	2.94
市川周作	445	2.73
GOVERNMENT OF NORWAY	405	2.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	372	2.28

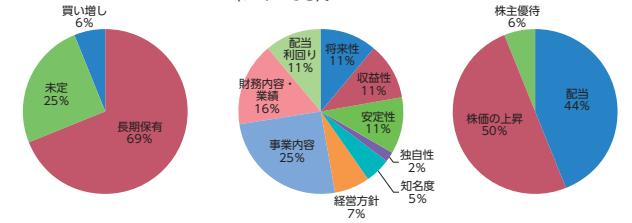
注:当社は自己株式1,908,827株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

アンケート結果のご報告

第59期決算報告書の発行後、「いいかぶ」アンケートを通じて株主の皆様よりさまざまなお声を頂戴いたしました。あらためてお礼を申し上げますとともに、アンケート結果のご報告を申し上げます。また、今後とも株主の皆様のお声を反映した企業活動並びにIR活動に努めてまいります。

アンケートの集計結果

●あなたは当社の株式に対してどのような方針をお持ちですか。
●あなたが当社の株式を購入された理由は何ですか(いくつでも)。
●株主として当社に最も期待するものは何ですか。



当社に寄せられたご意見

- インターホンは世界各国の生活必需品ですので、海外へのさらなる事業展開に期待します。
- 今後社会のセキュリティ対策は益々重要になっていくと思われ、セキュリティに関する新技術や新製品開発も積極的に行って欲しい。
- 長期保有株主への優遇策を実施して欲しい。

株主メモ

事業年度 4月1日から3月31日まで

期末配当金受領株主確定日 3月31日

中間配当金受領株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同 連 絡 先 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部、
名古屋証券取引所市場第一部

電子公告により行う

公告掲載URL

公告の方法 <http://www.aiphone.co.jp/>
(ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。)

【ご注意】

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ウェブサイトのご案内

ウェブサイトにて当社の企業情報を随時開示しています。商品紹介や展示会情報等を掲載しているほか、株主・投資家情報のページでは決算短信等がご覧いただけます。

<http://www.aiphone.co.jp/>



〈トップページ〉



〈株主・投資家情報〉



〈個人投資家のみなさまへ〉

■ 受賞・認証



品質管理の最高賞
デミング賞受賞



JQA-0291
該当製品:
標準品・受注品



JQA-EM0453
本社部門 豊田工場
大宮サイト 開発センター



■ 商品の修理受付・ご相談

修理受付センター

☎ 0120-037-704
FAX 0120-098-990

- 受付時間 午前9:00～午後5:30
- 年中無休(365日)受付

土曜、日曜も受け付けております。

お取り扱いなどのご相談は お客様相談センター

☎ 0120-141-092

(携帯電話からは0565-43-1390へおかけください)

- 受付時間 午前9:00～午後5:30
- 土・日、祝日、及びお盆・年末・年始、ゴールデンウィークを除く。



ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙

FSC® C013080